

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
【英訳名】	Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 洋介
【本店の所在の場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【最寄りの連絡場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	239,299	332,472	351,574
経常損失 (千円)	884,947	846,575	1,153,146
四半期(当期)純損失 (千円)	887,797	849,425	1,156,986
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	7,715,700	7,716,700	7,716,700
発行済株式総数 (株)	182,801	182,821	182,821
純資産額 (千円)	4,755,272	3,638,657	4,488,083
総資産額 (千円)	6,205,941	4,819,249	5,831,953
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	7,109.66	4,646.22	8,314.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	75.5	77.0

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,956.97	1,557.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は下記のとおりです。

契約書名	委託契約書
相手方名	文部科学省研究振興局
契約締結日	平成23年11月11日
契約期間	平成23年11月11日から平成24年3月31日まで
主な契約内容	<p>文部科学省研究振興局は、文部科学省及び厚生労働省が公募した平成23年度「再生医療の実現化プロジェクト 再生医療の実現化ハイウェイ」に選定された研究課題「iPS細胞由来網膜色素上皮細胞移植による加齢横斑変性治療の開発」（以下「本研究課題」という）の実施を当社へ委託する。</p> <p>なお、本研究課題の代表実施機関は、独立行政法人理化学研究所（代表研究者：網膜再生医療研究チーム 高橋政代）です。本研究課題は、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞を移植することにより、網膜変性疾患である加齢横斑変性の新たな治療技術の提供を目指すものであります。</p>

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けて、一部の業界には明るい兆しが見受けられるようになりましたが、欧州の債務危機や米国の景気低迷に端を発する世界経済に対する先行き不安等により、依然として不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、平成24年度厚生労働省予算概算要求のなかで「ライフ・イノベーションの一体的な推進」として、再生医療及びiPS細胞研究等の推進が重点施策の一つに位置付けられました。また、厚生科学審議会の医薬品等制度改正検討部会において、薬事法等制度改正についての議論が行われました。本検討部会では、医薬品・医療機器等の安全対策の強化に加え、医療上の必要性の高い医薬品・医療機器等を速やかに使用できるよう必要な制度改正事項について議論されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載されたわが国唯一の再生医療製品です。販売促進活動を通じての認知度向上及び採用施設数の増加等の要因により、当第3四半期累計期間は、ほぼ計画どおりの販売実績となりました。また、重症熱傷治療におけるジェイスの適切な使用方法について、学会等を通じて医療機関へ継続的に啓蒙活動を行いました。また、ジェイスが平成23年3月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されたことを受け、表皮水疱症への適応拡大に向けた治験の準備を進めました。

自家培養軟骨は、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、平成21年8月に厚生労働省へ製造販売承認申請を提出しました。その後、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めました。

自家培養角膜上皮は、当第3四半期に薬事戦略相談の本相談を受け、治験プロトコールの早期確立に向け活動しました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。一部の得意先における本製品を使用した試験終了に伴い、当第3四半期累計期間の売上は計画を下回りました。現在、JaCVAM（日本動物実験代替法検証センター）とOECD（経済協力開発機構）により、ラボサイトを使用した皮膚刺激性試験の標準化作業が進められています。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、332,472千円（前年同四半期比38.9%増）となりました。ジェイスの売上高増加に対応した人員確保に伴う人件費の増加等により営業損失は839,137千円（前年同四半期は866,144千円の営業損失）、経常損失は846,575千円（前年同四半期は884,947千円の経常損失）となり、四半期純損失は849,425千円（前年同四半期は887,797千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、295,723千円（前年同四半期比42.3%増）、研究開発支援事業の売上高は、36,749千円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、288,312千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは、再生医療製品事業における自家培養表皮ジェイスの売上高が著しく増加したことによるものであります。これにより、当第3四半期累計期間の再生医療製品事業の生産実績は232,072千円（前年同四半期比56.1%増）、受注高は262,900千円（前年同四半期比29.4%増）、受注残高は26,021千円（前年同四半期比22.0%増）、販売実績は295,723千円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000
計	275,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	182,821	182,821	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	182,821	182,821		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	182,821	-	7,716,700	-	5,546,700

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,821	182,821	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	182,821	-	-
総株主の議決権	-	182,821	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,182,923	3,198,962
受取手形及び売掛金	78,025	96,856
仕掛品	9,926	11,950
原材料及び貯蔵品	48,305	49,153
その他	37,323	31,913
流動資産合計	4,356,503	3,388,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	812,245	774,148
土地	537,814	537,814
その他(純額)	67,613	69,009
有形固定資産合計	1,417,673	1,380,971
無形固定資産	36,139	31,431
投資その他の資産	8,072	8,584
固定資産合計	1,461,885	1,420,988
繰延資産	13,564	9,423
資産合計	5,831,953	4,819,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	35,897	43,957
1年内返済予定の長期借入金	244,492	249,292
未払法人税等	21,625	9,680
賞与引当金	45,425	24,906
その他	125,402	147,990
流動負債合計	472,842	475,827
固定負債		
長期借入金	764,270	601,476
役員退職慰労引当金	100,200	92,000
その他	6,557	11,288
固定負債合計	871,027	704,764
負債合計	1,343,870	1,180,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	8,775,316	9,624,742
株主資本合計	4,488,083	3,638,657
純資産合計	4,488,083	3,638,657
負債純資産合計	5,831,953	4,819,249

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	239,299	332,472
売上原価	263,654	289,707
売上総利益又は売上総損失( )	24,355	42,765
販売費及び一般管理費	841,788	881,902
営業損失( )	866,144	839,137
営業外収益		
受取利息	506	806
受取配当金	0	0
受取技術料	-	2,650
助成金収入	8,128	6,880
その他	1,495	1,659
営業外収益合計	10,130	11,996
営業外費用		
支払利息	22,069	14,974
株式交付費償却	6,778	4,209
その他	85	250
営業外費用合計	28,934	19,434
経常損失( )	884,947	846,575
税引前四半期純損失( )	884,947	846,575
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純損失( )	887,797	849,425

## 【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	79,245千円	70,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	207,852	31,446	239,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	207,852	31,446	239,299
セグメント損失( )	788,664	77,479	866,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	295,723	36,749	332,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	295,723	36,749	332,472
セグメント損失（ ）	768,305	70,831	839,137

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額	7,109円66銭	4,646円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	887,797	849,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	887,797	849,425
普通株式の期中平均株式数（株）	124,872	182,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。